

エコノミスト 360°視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

「中国式現代化」で読み解く習氏の大業

中国が歴史的に大きな曲がり角を通過した。先般開かれた共産党大会を経て、習近平（シー・ジンピン）総書記への権力集中が、最高指導部である政治局常務委員会の他メンバーより上位の「一強」から、党全体に君臨する「一極」にまで進んだ。毛沢東時代を含めた中国共産党の歴史上、最も集権的な時代の幕が切って落とされた。

絶大的な権力を手にした習総書記はどんな大業を成し遂げようとするのか。大会初日に同氏が行った政治報告から、その見当がつく。



同報告では、習氏が最高指導者に就任してからの10年は、社会主義と中華民族の発展史において重要な到達点となったと主張。そのうえで「中国式現代化」による中華民族の復興を今後の使命とした。

単なる自画自賛だと一蹴してはいけない。習総書記の自負と信念を、そのまま表したにすぎないとみられるからだ。この見方が正しいなら、「中国式現代化」が大業を読み解くキーワードになる。

解読した結果の第1点は、改革開放の含意が大きく変わることだ。

1970年代末に始動した改革開放は西側に向けての開放であり、西側を近代化のモデルとしていた。しかし、これからは社会と経済に対する党の統制強化が改革の目的となる。西側の資本や先端技術に向けたドアが閉ざされることはなかろうが、開放はあくまでも、「一帯一路」や「グローバル

発展イニシアチブ」「グローバル安全保障イニシアチブ」といった、習総書記が提唱する枠組みを中心に進められることになろう。

第 2 点は、改革開放と表裏一体の経済成長第一という国策が改められることだ。

政治報告は経済関連の内容が極めて限定的で、この点についての言及はなかった。だが、同報告で習総書記は「安全」を 91 回も連呼した。政策の優先度が経済から政治にシフトしたのは明らかだ。

第 3 点は、一党支配の合法性根拠が「経済成長とそれに伴う生活水準の上昇」から、「共産党、なかでも習総書記がいるから安全と安定が保たれる」との方向に変わったことだ。その背景には、かつてのような高成長が望めないこともあるだろうが、前述の通り、政策の優先度シフトがより重要な意味を持つ。

「中国式現代化」は中華民族の復興が目的だ。その文脈では台湾を統一することは当然であり、不可欠だ。武力行使か平和的手段かは別として、遠くない将来に、習総書記が台湾問題の解決に踏み切るとみるべきであろう。

こうした「中国式現代化」にどう対応するか。これといった答えは見いだせないが、「己の合理性で汝（なんじ）の合理性を判断すべからず」というのは、対応策を考えるに当たっての第一歩だ。

「パクス・アメリカーナ」の時代が長く続いたためか、誰もが自らと同様の基準で物事を考え行動するとの認識が横行する。しかし、ウクライナ侵攻に踏み切ったプーチン・ロシア大統領の行動を取り上げるまでもなく、異なる価値観が異なる合理性判断を形成するという事実、そろそろ目を向ける必要がある。

(日本経済新聞 2022 年 11 月 4 日付に掲載されたものをもとに作成)